

各 位

会社名 シャープ株式会社  
 代表者名 取締役社長 高橋 興三  
 (コード番号 6753)  
 問合せ先 広報部長 武浪 裕  
 TEL 大阪 (06)6621-1272  
 東京 (03)5446-8205

### 固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 9 月 28 日開催の取締役会にて、下記のとおり、本社ビル並びに田辺ビルの土地、建物を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、これに伴い特別利益が発生いたしますので、併せてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 譲渡の理由

当社は、「2015～2017 年度 中期経営計画」の重点戦略の一つとして、「本社建物・土地の売却を含む抜本的な固定費削減に徹底して取り組む」旨を表明しておりましたが、本日開催の取締役会において本社ビル並びに田辺ビルの土地、建物を譲渡することについて決議いたしました。

当社は譲渡による引渡し後も各譲渡先と賃貸借契約を締結し、本社として平成 30 年 3 月頃まで使用を継続する予定です。新たな本社の移転先につきましては現在検討を進めており、確定次第お知らせいたします。

#### 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額 (平成 27 年 8 月末現在)	譲渡益 <sup>※2</sup>	現 況
本社ビル (大阪市阿倍野区長池町 22 番 1 <sup>※1</sup> ) 土地：7,370.70 m <sup>2</sup> 建物：27,386.30 m <sup>2</sup>	(合計) 18,813 百万円 (消費税別)	(合計) 3,415 百万円	(合計) 14,833 百万円 (見込額)	事務所等
田辺ビル (大阪市阿倍野区西田辺町一丁目 186 番 他 12 筆 <sup>※1</sup> ) 土地：10,812.97 m <sup>2</sup> 建物：36,403.59 m <sup>2</sup>				

※1. 上記所在地は地番であり、住居表示はいずれも大阪市阿倍野区長池町 22 番 22 号です。

※2. 諸費用を控除した見込額です。

#### 3. 譲渡先の概要

##### (1) 本社ビルの譲渡先

① 名 称	株式会社ニトリ
② 所 在 地	札幌市北区新琴似七条一丁目 2 番 39 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白井 俊之
④ 事 業 内 容	家具・インテリア用品の販売
⑤ 資 本 金	1,000 百万円 (平成 27 年 2 月 20 日現在)
⑥ 設 立 年 月 日	平成 22 年 3 月 23 日
⑦ 純 資 産	非開示 (非上場会社のため)

⑧ 総 資 産	非開示（非上場会社のため）
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ニトリホールディングス 100.00%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) 田辺ビルの譲渡先

① 名 称	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 貞夫
④ 事 業 内 容	(1) 不動産の取得、処分及び管理 (2) 不動産の貸借、仲介及び鑑定 (3) 建築物の設計、施工、工事監理及びその受託 (4) ビル及び住宅の事務機器、通信機器他什器備品及び建物内装品の販売並びに貸付 (5) 住宅の建設及び販売 (6) 土木建築エンジニアリング及び不動産に関する情報の収集、管理、調査並びにコンサルティング業務 (7) テナントに対する通信回線の提供及び情報処理サービス業 (8) 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業など
⑤ 資 本 金	48,760 百万円（平成 27 年 3 月 31 日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 61 年 1 月 21 日
⑦ 連 結 純 資 産	245,641 百万円（平成 27 年 3 月 31 日現在）
⑧ 連 結 総 資 産	1,033,220 百万円（平成 27 年 3 月 31 日現在）
⑨ 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 67.30%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

① 取 締 役 会 決 議 日	平成 27 年 9 月 28 日
② 契 約 締 結 日	平成 27 年 9 月 28 日
③ 物 件 引 渡 期 日	平成 28 年 3 月 18 日（予定）

5. 特別利益の計上について

本件により発生する譲渡益については、平成 28 年 3 月期第 4 四半期の連結決算において、14,833 百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

6. 今後の見通し

平成 28 年 3 月期連結業績予想の経常利益及び親会社に帰属する当期純利益については、現在推進あるいは検討中の構造改革の影響等を精査しているところであり、合理的な算定が可能となった時点で公表させていただきます。

以 上